

2015年8月5日 全34頁

新興国マンスリー（2015年8月）

経済調査部
アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓
主席研究員 齋藤 尚登
シニアエコノミスト 山崎 加津子
エコノミスト 増川 智咲
エコノミスト 井出 和貴子

[目次]

ドル高が分ける新興国の明暗 ～通貨の下落が新興国を救う～	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
フィリピン	14
ベトナム	16
トルコ	18
南アフリカ	20
2015年7月 新興国動向（政治・経済）	22
政治・経済日程	23
統計資料	24
エマージング関連レポート	34

ドル高が分ける新興国の明暗

～通貨の下落が新興国を救う～

経済調査部

アジアリサーチ・ヘッド 児玉 卓

[要約]

- ドル高・新興国通貨安は、米国金融政策転換によって新興国が被る苦境の象徴のように見られがちだが、それは逆である。最近のプエルトリコ、エクアドルの財政危機が示すのは、実効為替レートの上昇が経済を窒息させ、財政破綻の可能性を高めるということである。対ドルレートの上昇は、むしろ新興国を危機から救うのである。
- その点、メジャーな新興国で危機的状況が惹起される潜在的要因を持つ国は中国ということになるが、同国の外貨準備大国としての地位に揺らぎが生じるとは考え難く、景気循環的には同国にはアップサイドリスクも見えてきている。IMF は 2016 年に新興国全体の成長率が 2010 年以来初めて加速すると予想しているが、その実現可能性は高いとみたい。

2016 年は久々に成長率加速？

IMF の世界経済見通し改訂版（7 月）では、2015 年の世界経済成長率が 3.3%、2016 年については 3.8% と見込まれている。2015 年の予想数値は前回 4 月から 0.2% ポイントの下方修正だが、主因は 1-3 月期に想定外の低成長に沈んだ米国の成長率を 2.5% へ 0.6% ポイント下方修正したことにある。先進国、新興国の括りで見れば、先進国が 0.3% ポイント（2.4% → 2.1%）、新興国が 0.1% ポイント（4.3% → 4.2%）の修正である。

IMF の新興国全体に対する見方は安定的であり、1 月時点ですでに 2015 年の成長率は 4.3% と見込まれていたし、2016 年の成長予想は 1 月から 4.7% で変化がない。もっとも、IMF が描く 2013 年以降の成長率の推移は、先進国、新興国で対照的である。先進国は 2013 年から 2016 年にかけて、1.4%、1.8%、2.1%、2.4% と着実な加速が想定されているのに対し、新興国は、5.0%、4.6%、4.2% と 2015 年まで減速が続き、2016 年に 4.7% まで回復すると見込まれている。先進国の継続的な拡大が、ようやく新興国にも波及するというシナリオであろう。先進国、新興国がそろって成長率を回復させれば、それは 2010 年以来ということになる。2010 年をピークとした、新興国の延々とした減速が、とりあえずいったんは終わる。

こうした IMF のシナリオは楽観的過ぎるだろうか。あるいは、2016 年の回復が頓挫するとすれば、それはどのような要因によるであろうか。潜在的なリスクをあげつらえばきりが無いが、ここでは米国の利上げ、中国経済の二つについて考えてみたい。

通貨下落は危機の防波堤

米国の利上げとの関連で、一見関係ないようだが注目すべきがプエルトリコとエクアドルで

ある。プエルトリコの財政危機は目新しい話ではないが、報道によれば、今月に入って、政府機関がデフォルトしたと伝えられている。エクアドルについては英 Economist 誌が、8月1日号で「エクアドルはラ米のギリシャと化すのか？」と題し、その苦境を伝えている¹。プエルトリコ、エクアドルに共通するのは、使用通貨が米ドルだということである。プエルトリコは米国の自治領であるので当然だが、エクアドルも2000年以降、米ドルを使用通貨としている。その結果、両国・地域とも、2014年以降、大幅な実効為替レートの上昇に見舞われてきたのである。

巷間、新興各国の為替レートの下落が、米国の金融政策の転換がもたらす新興国の苦境の象徴のようにみなされることが少なくない。確かに初期時点で大量のドル建て債務を抱えている国にとって、対ドルレートの下落は痛い。しかし、プエルトリコやエクアドル、さらにはアルゼンチンやギリシャといった近年のデフォルト経験国が示す教訓は、著しく過大評価された通貨が実体経済を窒息させ、それがポピュリズム的政策と相まって財政破綻の可能性を高めるケースがままあるということであろう。一方、柔軟な為替制度を採用しているメジャーな国で、ここまで深刻な危機に陥った事例は近年見られない。為替レートの下落は、むしろ新興国を危機から救うのである。

中国をどう見るか

こうした文脈からすれば、グローバルなインパクトがゼロに近い小国以外の新興国で、危機的状況が惹起される潜在的要因を持つ国は、トルコでもロシアでもブラジルでもなく、中国ということになる。

しかし、中国の経常収支は拡大基調にあり、人民元の割高化が同国経済を窒息させているようには見えない。一方、企業の外貨建て債務の膨張が、最近の中国の弱みの一つであることは確かであり、同国政府としては人民元安を促すことで外需から景気刺激を図るという手が使いくらい。昨年後半以降、外貨準備が微減傾向にあることは、同国が外貨建て債務の負担回避を重視し、人民元の買い入れ介入を行っていることを示している。しかし、あまたの小国や経常収支赤字国等と異なり、中国の外貨準備大国としての隔絶たる地位(6月末で約3.7兆ドル)が、こうした政策の持続性を与えている。

また、中国の内需の弱さが、周辺諸国や資源産出国の輸出を抑制してきたことは確かだが、最近の不動産価格の回復が、関連投資の増大をもたらせば、同国内需のインフラ関連投資依存度が緩和し、政策的な余裕度もある程度は確保可能となろう。住宅関連投資の拡大が、成長パターンとして望ましいかどうかは別問題であるが、循環的に見れば、中国景気にはアップサイドリスクが生まれてきている。

IMFの世界経済見通しに戻れば、IMFは中国の成長率を2015年6.8%、2016年6.3%としており、これは1月から変化がない。その上での2016年の新興国全体の成長率回復シナリオであり、その実現可能性は高いとみたい。

¹<http://www.economist.com/news/americas/21660140-will-ecuador-turn-latin-americas-greece-scraping-barel?zid=305&ah=417bd5664dc76da5d98af4f7a640fd8a>

ブラジル

児玉 卓

レアルの下落止まらず

レアルの下落が続いている。3月に2003年以来となる3レアル/ドル台に乗せた対ドルレートは7月下旬には3.4レアル程度まで下落が進んだ。年初来の対ドル下落幅は22%程度に達するが、これはかつての「フラジャイル仲間」であるインドやインドネシア、トルコ、南アを大幅に上回る下落幅であり、ウクライナのそれに匹敵する。

レアルにかかわる最近の悪材料は、7月22日にブラジル政府がプライマリー収支の見通しを下方修正したことである。2015年については従来のGDP比1.1%の黒字から同0.15%へ、2016年については同2.0%から同0.7%に修正されている。2015年の修正は実績の後追いに過ぎないし、これでも甘すぎる見通しといえるのだが、レヴィ財務相の下での緊縮財政路線の実効性に対する疑義が改めて強まっており、それが必然的にソブリン格下げのリスクをより現実的なものにしていくということであろう。

レアル安も相当進んだので、そろそろ打ち止めと見たいところだが、そこに至るには少なくとも二つのハードルがある。一つは格下げが実現すること。格下げの可能性が高まる中で実現に至っていないという状況が、マーケット的には一番悪い。格下げの可能性を霧散させる真のポジティブ・サプライズが示されればそれがベストだが、その可能性は極めて低い。

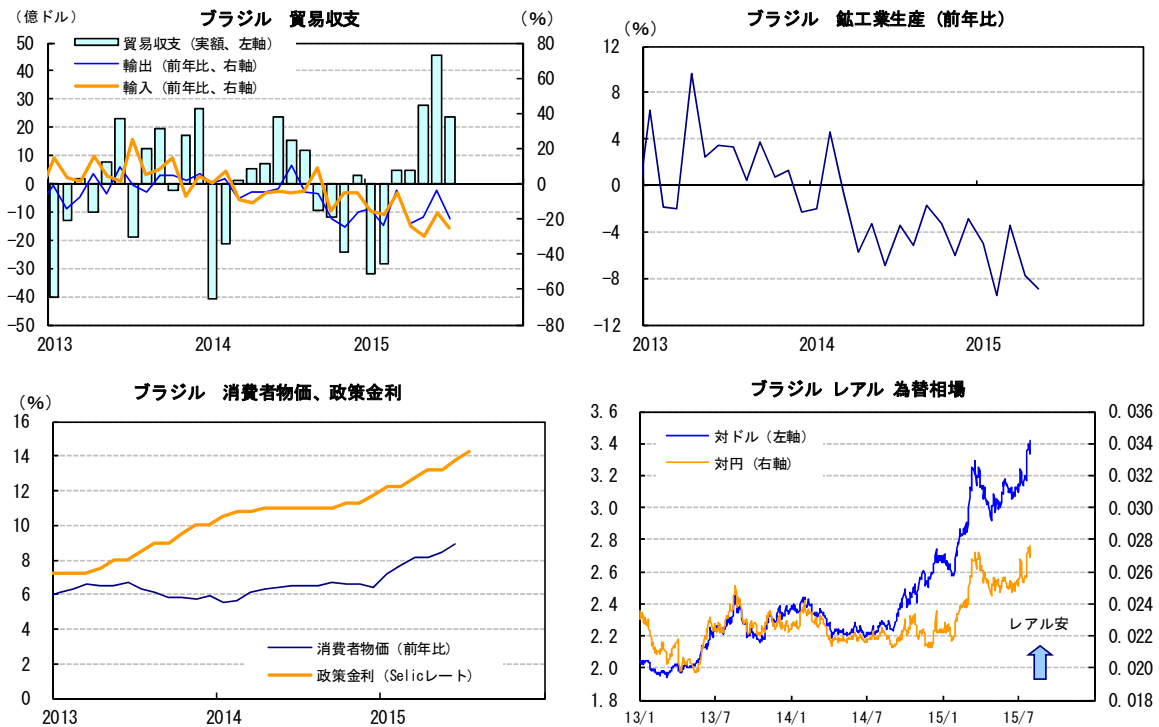
もう一つは、やはり実体経済である。ブラジル中央銀行が集計するコンセンサス調査によれば、ブラジルの実質成長率についての現地市場関係者の下方修正が止まっていない。4月末時点では2015年の成長見通しが▲1.1%、2016年は+1.1%だった。3か月後の7月31日調査では、それぞれ▲1.8%、+0.1%に修正されている。これはこの間、成長見通しを狂わせるネガティブ・サプライズの噴出が止まっていないことを意味する。こうしたサイクルが続いている中では、為替レートの基盤も脆弱にならざるを得ない。

再度の利上げ

7月29日には中央銀行が政策金利の0.5%の引き上げを発表している(13.75%→14.25%)。引き上げに際し、中央銀行は「この金利レベルを維持することが2016年末に向けてインフレ率をターゲット内に収斂させるうえで重要」としており、現局面での利上げ打ち止め(ないしは休止)が示唆されている。足元の消費者物価上昇率は前年比8.9%と依然加速中であるものの、景気配慮の優先度を高めざるを得ないということであろう。

しかし、過去1年間の引き上げ幅は3.25%、近年の金利のボトムである2013年初頭からは7.0%もの幅で金利が引き上げられており、この引き締め効果は内需を当面圧迫し続けよう。高金利と高インフレ率に加えて、雇用環境の急速な悪化が、内需の中心をなす家計消費を抑制している。ネガティブ・サプライズの噴出が止まるには、しばらくの時間を要すると思われる。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015			
8月	6日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<7月>
	7日	インフレ率	<7月>
	12日	小売売上高指数	<6月>
	17日	税金	<7月>
	20日	失業率	<7月>
	21日	インフレ率 (IPCA-15)	<8月>
	25日	経常収支	<7月>
		対内直接投資	<7月>
	26日	融資残高	<7月>
		ローン残高	<7月>
	27日	FGV建設コスト	<8月>
		中央政府財政収支	<7月>
	28日	基礎的財政収支	<7月>
		GDP	<4-6月>
	9月	1日	CNI生産設備稼働率 <7月>
		2日	貿易収支 <8月>
			鉱工業生産 <7月>
			政策金利 (Selicレート) 発表
		4日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea) <8月>
		10日	インフレ率 <8月>
		15日	税金 <8月>
		16日	小売売上高指数 <7月>
		22日	インフレ率 (IPCA-15) <9月>
		23日	経常収支 <8月>
			対内直接投資 <8月>
		24日	失業率 <8月>
		25日	FGV建設コスト <9月>
			融資残高 <8月>
			ローン残高 <8月>
		29日	中央政府財政収支 <8月>
		30日	基礎的財政収支 <8月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

山崎 加津子

ロシア中銀は 2015 年に入って 5 度目の利下げ

ロシア中銀は 7 月 31 日の金融政策理事会で主要政策金利である 1 週間物入札レポレートに 11.5%から 11.0%へ引き下げることを決めた（適用は 8 月 3 日より）。2015 年 1 月に利下げに転じてから 5 回連続の利下げとなるが、50 ベーシスポイントという利下げ幅はこの 5 回で最も小幅である。景気が大きく落ち込んでいる一方、7 月の消費者物価上昇率が 27 日時点で前年比 +15.8%と 6 月の同 +15.3%からやや加速に転じたことが、利下げ幅が狭められた原因である。もっとも、ロシア中銀はこのインフレ率加速は公共料金の値上げによるもので、今後は消費の弱さを反映して低下基調をたどり、1 年後の 2016 年 7 月には前年比 +7%を下回り、2017 年にはロシア中銀が目標としている同 +4%を達成できると予想している。なお、今後の金融政策に関しては、インフレリスクと景気悪化リスクの双方を勘案して決定するとした。

原油価格の再下落により景気に下振れリスク

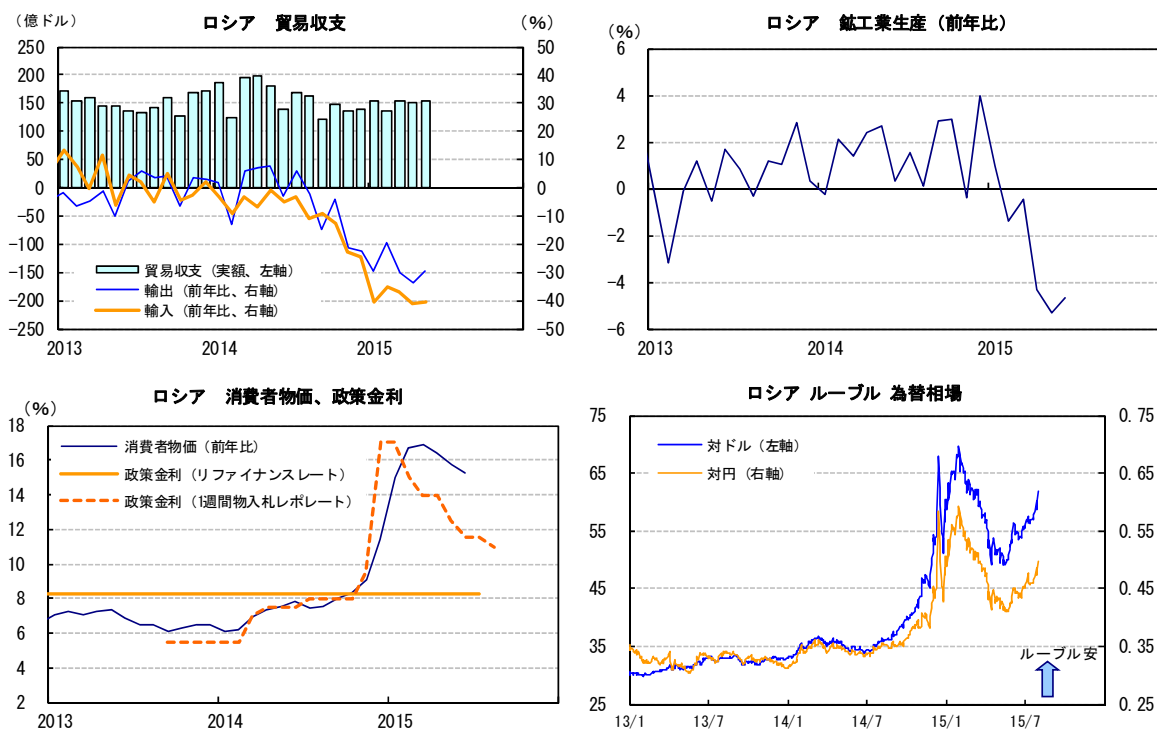
中銀も指摘しているように、ロシアの消費は大きく落ち込んだまま回復の兆しが見られない。小売売上高は 1-3 月期の前年比 -6.4%から 4-6 月期は同 -9.4%と下落幅が拡大した。また、4-6 月期の新車販売台数は前年比 -36.3%の落ち込みを記録した。消費者物価上昇率が急上昇して賃金上昇率を上回る状態が 1 年近く継続していることが消費不振の主因である。これに加えて、昨年はロシア中銀がインフレ阻止を目的に大幅利上げ（年初 5.5%→年末 17.0%）を敢行し、貸出金利が急上昇したことで家計の借入も伸び悩んでいる。

ところで、ロシアの消費者マインドは 2014 年 10-12 月期と 2015 年 1-3 月期に大きく悪化したあと、4-6 月期は若干持ち直した。これは、急落していた原油価格が 1 月末に下げ止まり、その後、緩やかながら上昇したことを好感したと考えられる。原油など鉱物エネルギー資源の輸出で稼ぐロシアでは、原油価格急落は関連企業の売上減だけでなく、国家の歳入減にも直結するのである。ところが、その原油価格は 7 月に入ると中国を筆頭とするエマージング諸国の景気停滞懸念を背景に改めて下落に転じ、北海ブレントは 8 月 3 日に 1 月以来の安値をつけた。

懸念材料はルーブル安

景気回復の糸口が見えない中で、ロシア中銀としては利下げを継続し、家計向けのみならず、民間企業向けの貸出金利を低下させて景気刺激を図ることが望ましい。ただし、ここで気になるのが通貨ルーブルの動きである。2014 年のルーブル安のきっかけはウクライナ問題をめぐりロシアと欧米との対立だったが、その後の原油価格急落もルーブル安を加速させた。逆に 1 月末に原油価格が下げ止まると、ルーブル安にも歯止めがかかり、その後、対ユーロのみならず、対ドルでもルーブルが上昇した。軟調な原油価格を背景に、ルーブル安が再来してしまうと、インフレリスクが意識され、ロシア中銀による利下げのペースは一段と鈍化する可能性がある。

ロシア 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレート、1週間物入札レポレート（2013年9月より）を掲載

出所：Haver Analytics、CEICより大和総研作成

政治・経済日程

2015							
8月	7日	外貨準備高	<7月>	9月	1日	製造業PMI	<8月>
	11日	GDP	<4-6月>		4日	消費者物価指数	<8月>
	12日	財政収支	<7月>		7日	外貨準備高	<8月>
		貿易収支	<6月>		10日	財政収支	<8月>
	17日	鉱工業生産	<7月>			貿易収支	<7月>
	18日	生産者物価指数	<7月>		11日	政策金利発表	
	19日	可処分所得	<7月>		15日	鉱工業生産	<8月>
		実質賃金	<7月>		17日	可処分所得	<8月>
		小売売上高	<7月>			実質賃金	<8月>
		生産設備投資	<7月>			小売売上高	<8月>
		失業率	<7月>			生産設備投資	<8月>
						失業率	<8月>
					18日	生産者物価指数	<8月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インド

児玉 卓

自動車メーカーの増産投資

現代自動車はインドでの新工場を建設し、同国内での生産能力を現行の年 70 万台から 100 万台に引き上げる計画であるという。すでにマルチ・スズキが 2017 年の稼働に向けて新工場の建設に取り掛かっており、それに続く動きとして注目される。マルチ・スズキはインドの乗用車市場の最大シェアを持つ企業であり、現代自動車はタタ・モーターズとともに 2 番手グループに位置している。こうした大手の増産投資は、今年の政権交代を機に、乗用車販売が（本格的には言えないまでも）一頃よりは改善していることの結果ととらえられよう。最終需要の強さが投資を刺激し、内需がそろって拡大するというパターン的一端がここに表れている。

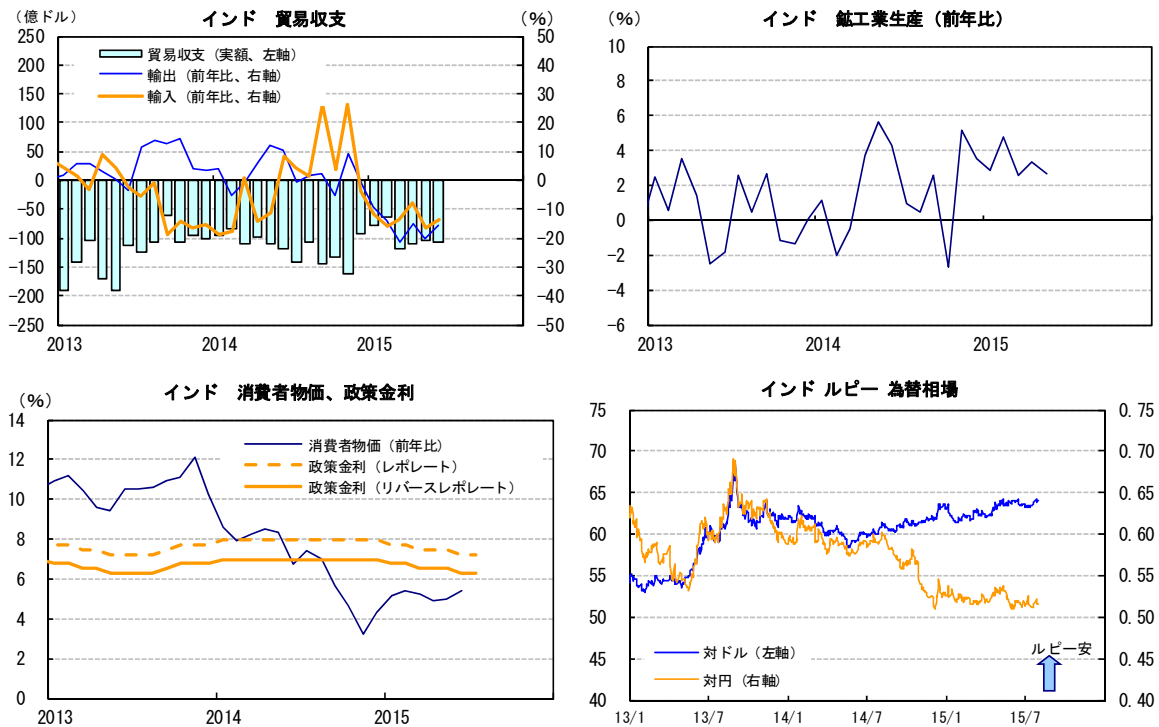
これに関連して、もう一つ注目されるのは、現代自動車、マルチ・スズキともに、輸出に比較的力量を入れていることである。供給能力の拡大が輸出の増加をもたらすのであれば、中期的にはインドの対外バランスの改善にも寄与する可能性がある。

グローバル企業にとって、インドは多くの場合、内販を主目的として進出する国であった。高度成長の初期が「輸出基地」として特徴付けられた中国との大きな違いである。だが、資本財や中間財の多くを輸入に頼ることは両国とも同じであるため、インドの場合は外国企業の直接投資が誘発する需要が外需にマイナスに働きがちであるという問題があった。これが同国の経常収支赤字体質を一部説明してもいよう。ここから一足飛びに中国のような恒常的な経常収支黒字国への転換が展望されるわけではもちろんないが、上記の自動車のような事例がどの程度広がりを見せるかは、注目に値しよう。なお、インドにおける乗用車の輸出シェア（国内販売と輸出の合計に対する輸出のシェア）は 2010 年の 15.4%から 2014 年には 19.5%へ上昇している。

Make in India との関係

1-3 月期の固定資本形成は前年比 4.1%の増加にとどまったが、鉱工業生産の資本財生産をやや長いスパンでとらえると、2013 年は前年比 1.3%、2014 年が同 0.3%であったのに対し、2015 年 1-5 月は同 7.7%まで加速している。投資主導型成長パターンに復帰する兆しが見えなくもない。もっとも、自動車産業の投資拡大は、同産業のすそ野の広さなどもあり、インドにとって朗報であることは間違いない一方、現政権が掲げる Make in India に沿ったものでは必ずしもないことには注意したい。Make in India の最大の眼目は雇用機会の拡大にある。その文脈から求められるのは、労働集約的製造業の飛躍である。そのためにはやはり、スケールメリットの獲得を阻害する労働関連法制の改革など、非効率な制度の改革と物的インフラの拡充という、政権発足当初から期待されている課題を一つ一つ、積み上げていくことが必須である。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015			
8月	7日	国内自動車販売	<7月>
	10日	貿易収支	<7月>
	12日	鉱工業生産	<6月>
		消費者物価指数	<7月>
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<7月>
	31日	財政収支	<7月>
		GDP	<4-6月>
	9月	1日	製造業PMI <8月>
		7日	経常収支 <4-6月>
		9日	国内自動車販売 <8月>
		10日	貿易収支 <8月>
		11日	鉱工業生産 <7月>
		14日	卸売物価指数 (WPI) <8月>
			消費者物価指数 <8月>
		29日	政策金利発表
		30日	財政収支 <8月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

中国

齋藤 尚登

2015年4月～6月は予想を上回り7.0%成長を維持

2015年4月～6月の実質GDP成長率は前年同期比7.0%と、1月～3月の同7.0%から横這いであった。事前予想を上回り、2015年の政府経済成長率目標である7.0%前後を下回る事態は避けられた。4月～6月の前期比は1.7%と、1月～3月の同1.4%を上回った。

1月～6月の産業別GDP成長率は、金融業が同17.4%成長と突出している。6月12日までのバブル的な株価急騰とその後の急落に伴う未曾有の売買急増が金融業（証券業）の成長率を大きく押し上げた可能性が高い。

ダウンサイド・リスクは低下

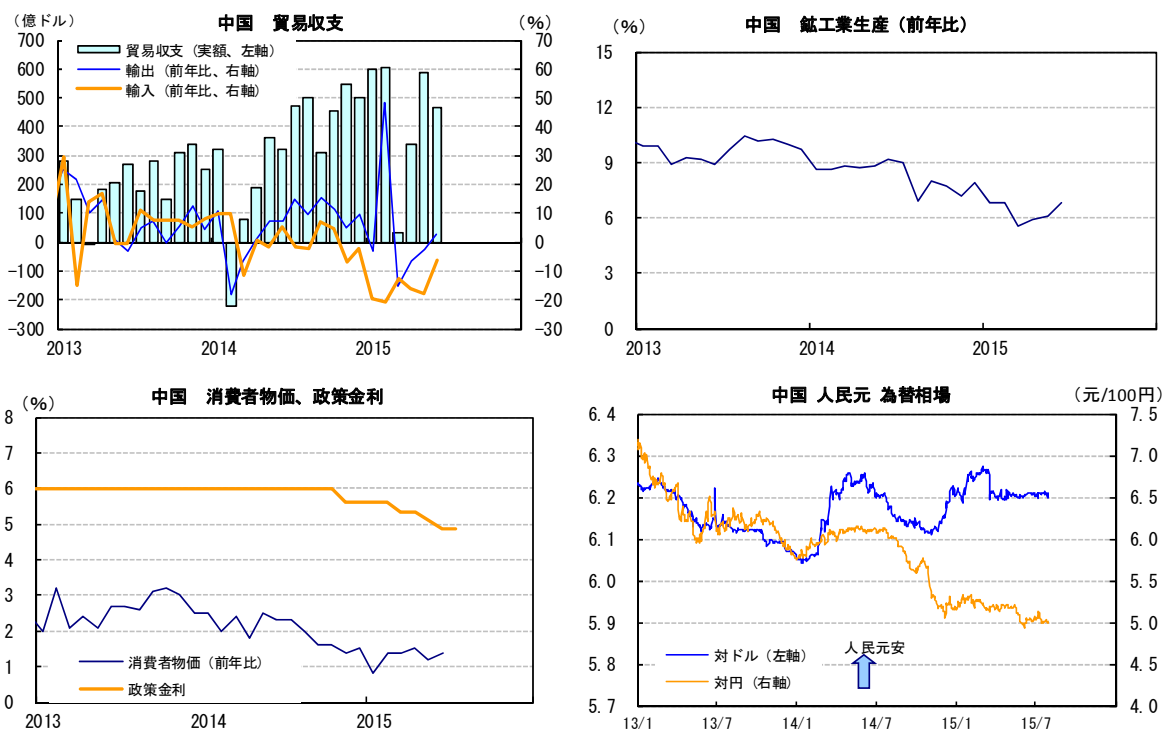
上海総合株価指数は6月12日に年初来59.7%高となる5,166ポイントを付けた後急落。7月8日には3,507ポイントと高値からは32.1%の大幅調整となった。しかし、その前に株価が急騰していたことにも目を向けるべきである。急落後の3,507ポイントを基準にしても、2013年末比では65.7%高い水準にあり、長期保有していた投資家には「資産効果」が期待できることになる。大きな損失を被ったのは（トータルで見れば）4月以降のブームに踊らされた人々ということになる。株価下落に歯止めがかかれば、その影響は景気を大きく下振れさせるほどにはなるまい。

今後、中国経済のダウンサイド・リスクは低下していこう。2014年11月以降の本格的な金融緩和の効果発現が期待されることに加え、中国政府が景気下支えを目的に、鉄道、水利、環境、保障性住宅といったインフラ投資や民生改善のための投資をさらに増強しようとしていることがある。さらに、住宅ローン金利の低下や、2015年3月末の短期での住宅売買や二重ローンを容認する住宅市場テコ入れ策が住宅購入意欲を刺激したことで、住宅販売が急回復している。住宅販売と不動産開発投資のタイムラグは6ヵ月～9ヵ月程度であり、不動産開発投資は、早ければ7月～9月にも底打ちして、その後は回復していく可能性が高い。

ただし、インフラ投資や民生改善のための投資をさらに増強する場合、その多くは中国政府との関係が密接な銀行からの貸出増加に頼らざるを得ない。不動産開発投資については、住宅在庫の調整が一段落した大都市で投資が増加するのはよいが、そうではない地方都市でも同様の動きが出れば要注意であろう。さらなる在庫調整の長期化や貸出の不良債権化が懸念されるためである。

結局のところ、今後の景気の底打ち・回復は、投資・投機を容認した住宅市場の回復やインフラ投資増強などと、それを金融面で支える銀行貸出の増加という伝統的な方法によるものである。ただし、やりすぎれば、効率の低い投資と無駄な借金（不良債権）の増加という、やはり中国が抱える伝統的な問題の先鋭化を招き、将来に禍根を残すだけである。そうならないための将来的な「出口」戦略を含め、細やかな政策対応が求められよう。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015			
8月	8日	貿易収支	<7月>
	9日	生産者物価指数	<7月>
		消費者物価指数	<7月>
	10日	マネーサプライ	<7月>
	12日	小売売上高	<7月>
		鉱工業生産	<7月>
		固定資産投資	<7月>
	14日	海外直接投資	<7月>
	18日	住宅価格指数	<7月>
	9月	1日	製造業PMI <8月>
			非製造業PMI <8月>
		8日	貿易収支 <8月>
		9日	生産者物価指数 <8月>
			消費者物価指数 <8月>
		10日	マネーサプライ <8月>
		12日	小売売上高 <8月>
			鉱工業生産 <8月>
			固定資産投資 <8月>
		14日	海外直接投資 <8月>
		18日	住宅価格指数 <8月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

増川 智咲

民間消費の弱さが目立つ

インドネシア経済の内需の弱さが目立ち始めている。予算執行の遅れに起因した冴えない投資に加え、これまで堅調とされた民間消費においても弱さが見える。実質小売売上高は、季節調整値で2か月連続前月比マイナスが続いている。内訳で見ても、ほぼすべての品目において前年比で2か月連続落ち込みが見られる。また、6か月前と比較して現在の状況を評価した消費者信頼感指数に関しては、分岐点となる100の水準辺りでここ3か月推移しているが、耐久財購入のタイミングや、雇用環境という2項目においては100の水準を下回って推移している。これを反映し、消費者ローンを中心に銀行貸出もここ数か月弱含んでいる。このような消費の弱さの背景には、インフレ目標の上限を大きく上回る消費者物価上昇率が挙げられるだろう。

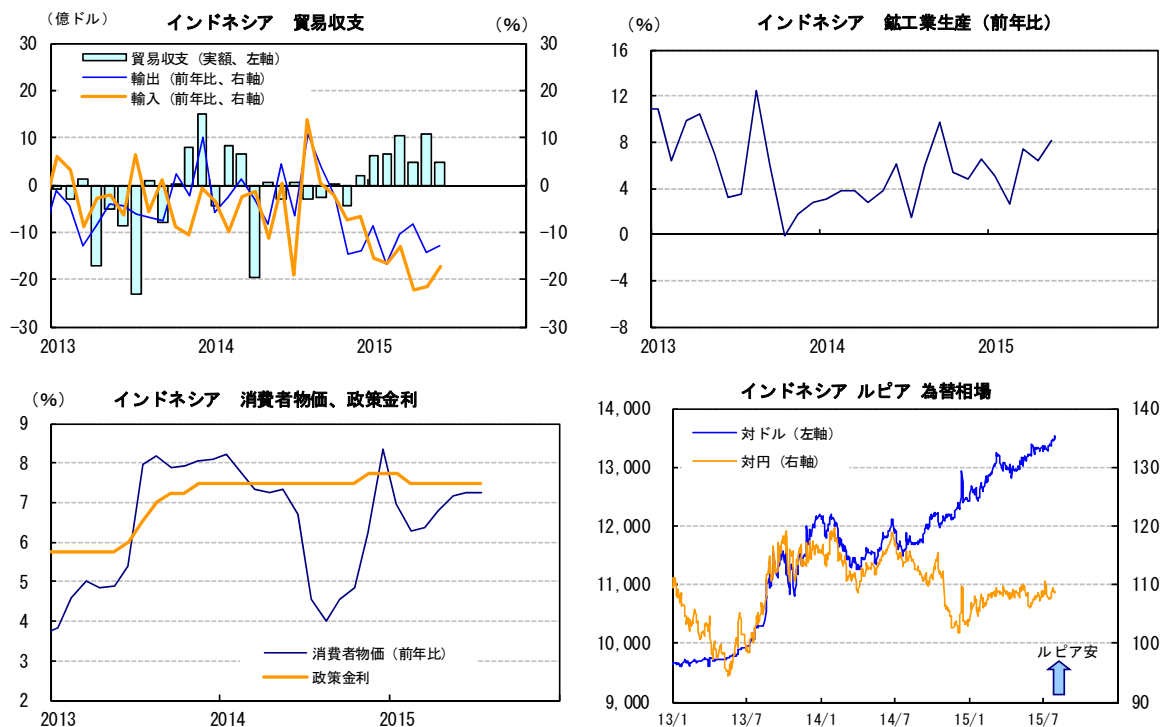
この影響は、貿易統計にも表れている。国際原油価格が一時反発した時点では、原油輸入額が増加することで貿易黒字幅は縮小していくか赤字に転じると想定していた。しかし、内需の減退から、非資源関連の輸入が想定以上に落ち込み、貿易収支は2014年12月以来7か月連続で黒字を維持している。政府はこれに対し、金融政策は引き締めを続けながらも、プルーデンス規制を緩和することで景気を下支えするポリシーミックスを継続する方針である。しかし、その効果はこれまでのところ、限定的であるようだ。

高まるルピアへの下落圧力と難しい政策の舵取り

7月半ば以降、ルピアには対ドルで下落圧力がかかっている。きっかけは、年内の利上げが適切と強調したイエレンFRB議長の議会証言(7月15日)である。さらに、中国上海株の急落でリスク回避は強まり、ルピア安・株安が進んでいる。これまでのところ、中銀・政府は為替介入にそれほど積極的でなく、外貨準備の減少ペースも緩慢である。今後想定される米国の利上げがルピアの一段安を引き起こすことを懸念し、その場合に備えて十分な外貨準備高を維持したいという意図があるのだろう。

今後は舵取りの難しい状況が続くとみられる。政策実行の遅れから、期待されていた大統領の改革手腕にも失望する見方が表れ始め、資本収支の動向に懸念が残る。このような状況下で、米国の利上げが実施された場合、ルピアにさらなる下落圧力がかかる可能性はある。しかし、通貨防衛のために利上げを実施すれば内需をより鈍化させるだろう。また、長引くルピア安は輸入物価を押し上げる可能性が高い。エルニーニョ現象による食料価格の上昇等、物価上昇圧力はくすぶり続けている。輸入物価が消費者物価上昇率をさらに押し上げる事態となれば、消費の一段の減速は必至となるだろう。輸入物価の動向次第では、米国での利上げ前に為替介入を行いルピア安に歯止めをかける決断を迫られるだろう。

インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015							
8月	7日	外貨準備高	<7月>	9月	1日	消費者信頼感指数	<8月>
	10日	オートバイ販売	<7月>			消費者物価指数	<8月>
		国内自動車販売	<7月>		3日	外貨準備高	<8月>
	14日	経常収支	<4-6月>		10日	オートバイ販売	<8月>
		貿易収支	<7月>			国内自動車販売	<8月>
	18日	政策金利発表			15日	貿易収支	<8月>
	26日	マネーサプライ	<7月>		17日	政策金利発表	
					28日	マネーサプライ	<8月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

フィリピン

増川 智咲

インフレーションレポートの発表

7月23日に、中央銀行は2015年第2四半期のインフレーションレポートを発表した。その中で、フィリピン経済は民間消費・投資を中心に堅調に推移しており、十分な流動性や銀行与信がそれを支えていると指摘している。さらなる景気浮揚には政府による支出の加速化が必要としており、金融政策が果たす役割は当面限られているという見方ようだ。そのため景気支援を目的とした利下げの可能性は低い。また、同レポートの中では、米国FRB利上げ等が期待インフレやマーケットに与える影響を注視しているとしている。ここ数か月証券投資は流出超の状態が続き、ペソにも下落圧力がかかっている。ペソの急落という事態は想定しにくい、さらなる資本流出を阻止するため、場合によっては米国による利上げのタイミングでフィリピンでも利上げが実施される可能性がある。

旺盛な民間消費を支える要因となっているのが物価の安定である。6月の消費者物価上昇率は前年比1.2%と、前月（同1.6%）から減速した。インフレ目標（3%±1%）の下限を下回る水準である。背景には、野菜や肉等、主要な食品価格の上昇率が鈍化したことや、発電コストの低下から電気料金が引き下げられた点が挙げられる。また、変動の大きい食品・エネルギー項目を除いたコアCPI上昇率も、前年比2.0%と前月（同2.2%）から減速しており、潜在的な物価上昇圧力も小さい。今後、エルニーニョ現象による食品価格の上昇等の影響はあるだろうが、インフレーションレポート内の調査結果にあるように、期待インフレが上手くコントロールされている点を踏まえると、物価がインフレ目標を大きく上振れする可能性は当面低いだろう。

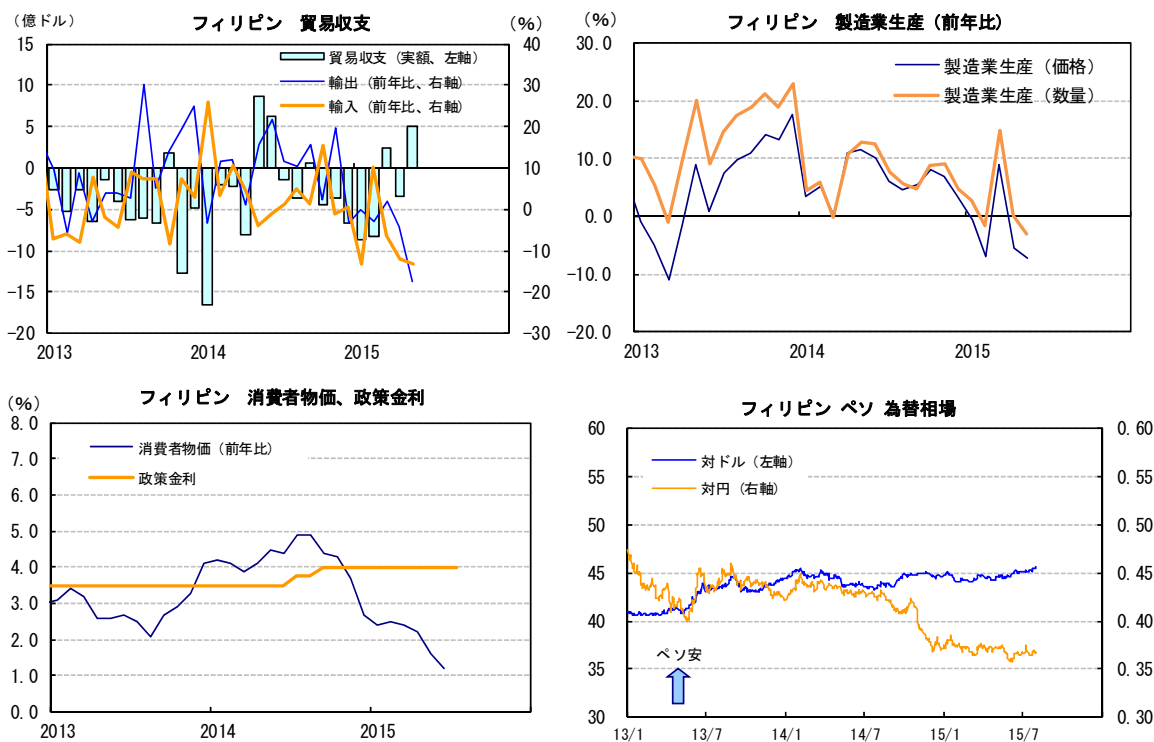
為替動向

7月は、イエレンFRB議長による議会証言や、中国上海株の下落を受けてリスク回避が強まり、ペソには対ドルで下落圧力がかかっている。フィリピンでは、利益確定売りから証券投資は3月から4か月連続で流出超となっているが、7月もその傾向は続き、第2週までに1億6,400万ドルの流出超となった。ただし、証券投資が流出超となっても、安定的な直接投資・海外送金流入がペソを支えるため、為替レートの急落という事態は想定しにくい。

2016年度予算

予算管理省は28日に2016年度の予算案を発表した。予算規模は約3兆ペソで、前年度比15.2%増となる。その内、13%程度に当たる3,945億ペソが公共事業道路省に充てられており、前年度比29.7%の増加となる見込みである。これまで、フィリピンでは予算執行ペースの遅さが批判の対象となってきた。しかし、2016年に大統領選挙を控え、今後は政府支出・公共投資が加速するものとみられる。特に、金融政策は米国利上げの動向を睨みながらの動きとなるため、政府支出への期待はさらに高まるだろう。本予算案通りに経済・社会サービス分野の予算が執行された場合、経済成長率は7~8%に達すると政府は予測している。

フィリピン 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015							
8月	7日	外貨準備高	<7月>	9月	4日	消費者物価指数	<8月>
	13日	政策金利発表			7日	外貨準備高	<8月>
	17日	海外送金	<6月>		9日	失業率	<7月>
	19日	国際収支	<7月>		15日	海外送金	<7月>
	24日	財政収支	<7月>		18日	国際収支	<8月>
	25日	貿易収支	<6月>		23日	財政収支	<8月>
	27日	GDP	<4-6月>			貿易収支	<7月>
	28日	マネーサプライ	<7月>		24日	政策金利発表	
		銀行貸出	<7月>		30日	マネーサプライ	<8月>
						銀行貸出	<8月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

増川 智咲

外貨準備高を公表

報道によると、中央銀行総裁は7月末の外貨準備高を370億米ドルと発表した。ベトナムでは外貨準備高を国家機密として扱っているため、公表されることはほとんどない。今回のような例外的な公表に至った背景には、米国FRB利上げ観測や中国上海株の急落等、ドンの実勢レートに下落圧力がかかる材料が増える中、ドン売りが加速しないようけん制する意図があるようだ。単純に2014年8月から2015年7月までの平均月輸入額で外貨準備高を割ると、輸入比2.7か月分程度の計算となる。一般的に安全とされる3か月分は下回るが、ドンの防衛に為替介入を繰り返し、輸入比2か月分を切った2011年からは順調に回復していることをアピールする目的があるようだ。

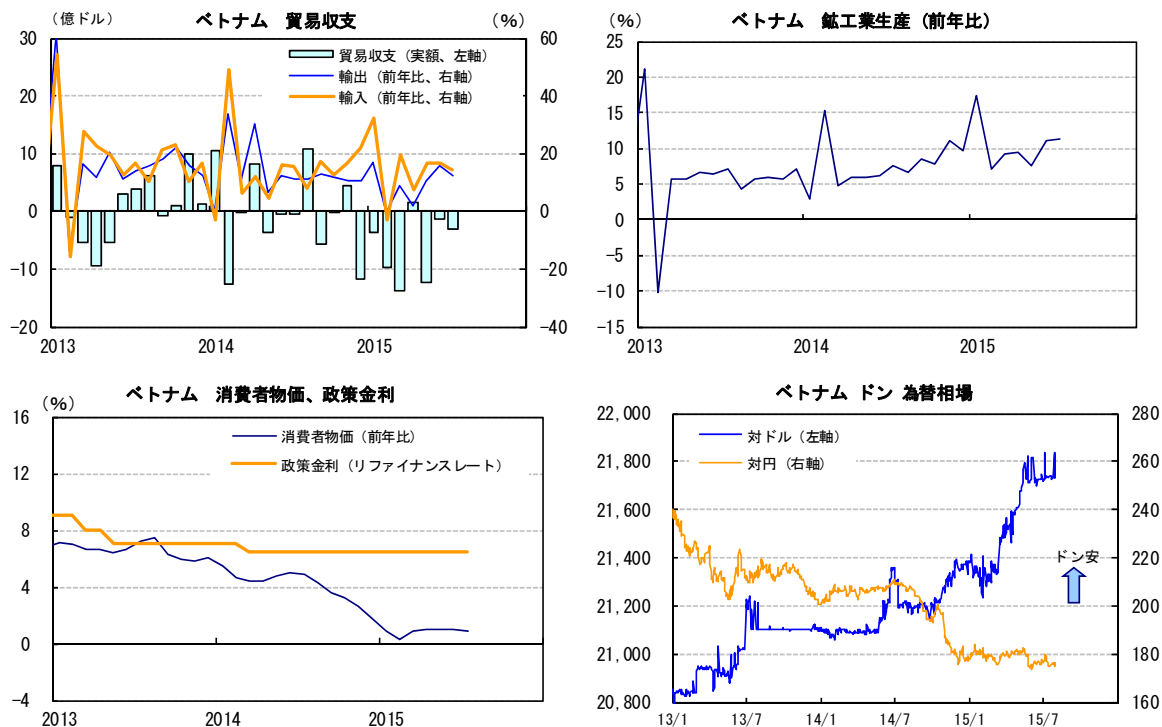
2008年からの大幅なドンの下落圧力は、中央銀行がドンを買い支えるだけのドルを有していなかったこと、度重なるドンの切り下げがさらなる切り下げ期待を生んだことが原因となっていた。今回、3か月近く分の外貨準備高があることを示した理由には、いざとなれば介入が可能であるということを示し、ドン売りを阻止する目的があったようだ。また、総裁は今年のドン切り下げ幅を予告通り2%に留めると発言したとされ、今年のさらなる切り下げを否定した。その結果、ドンの対ドル実勢レートは下限に近い水準ではあるが、取引幅内で推移している。

消費は順調に回復

民間消費は順調な回復を見せており、小売売上高は前年比二桁台の増加が続いている。消費促進の一翼を担っているのが、歴史的に低いインフレ率である。7月の消費者物価上昇率は前年比0.9%と1%を下回った。ガソリン価格の値下げを背景に、「輸送」項目が物価を大きく押し下げている。ベトナムでは、昨年から今年初めにかけての国際的な原油価格下落の影響が2014年9月頃から表れているため、前年比で見ると、今年9月以降はその効果が徐々に剥落する。とはいえ、コアCPIも前年比2%程度で安定的に推移しており、9月以降も物価が大きく上振れる可能性は低く、引き続き消費拡大の追い風となるだろう。

また、消費の拡大に合わせ銀行貸出も増加しており、主に通信・建設・小売の分野で大きく伸びている。中央銀行は複数の国営商業銀行大手に対し、2015年与信伸び率目標の引上げを決めたとの報道もある。政府は、公的債務削減を目標に掲げており、景気支援のための財政出動に踏み切れない事情がある。そのため、持ち直し始めた消費を下支えするため、金融政策に頼らざるを得ない。ただし今後、実際の資金需要に合わない無理な貸出目標を設定し行き過ぎた貸出を促す事態となれば、それが不良債権を生み出すきっかけともなりうる。そのような事態を回避するためにも、銀行部門の構造改革を引き続き行っていくなど、金融部門の健全性にも注視していく必要がある。

ベトナム 経済・金融データ



注：政策金利は、リファイナンスレートを掲載
 出所：Haver Analytics、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015				
8月	6日	国内自動車販売	<7月>	9月
	24日	消費者物価指数	<8月>	1日
	25日	鉱工業生産	<8月>	6日
		貿易収支	<8月>	24日
		小売売上高	<8月>	25日
				25日
				製造業PMI
				国内自動車販売
				消費者物価指数
				鉱工業生産
				貿易収支
				小売売上高
				GDP
				<7-9月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります
 出所：各種報道より大和総研作成

トルコ

井出 和貴子

中銀は5カ月連続で政策金利を据え置き

6月のCPI上昇率は前年同月比+7.2%となり、5月の同+8.1%から鈍化した。一部ラマダン期間中にもかかわらず食料品価格が同+9.3%と前月の同+12.8%から伸びが大きく低下したことが要因となっている。一方、コアCPIは直近ピークである2014年7月からは減速しているものの、足元ではそのペースが鈍化しており、リラ安の進行がインフレ改善を遅らせているとみられる。中銀は7月23日の金融政策決定会合で、主要政策金利である一週間物レポレートを5カ月連続となる7.50%で据え置くことを決定した。食料品や燃料価格などの先行きが不透明なことや、コアCPIの改善が遅れていることに加え、足元で進行するリラ安への警戒などから、国内の景気状況は弱いものの、当面中銀は政策金利を据え置く可能性が高いと予想される。

消費は下げ止まりか

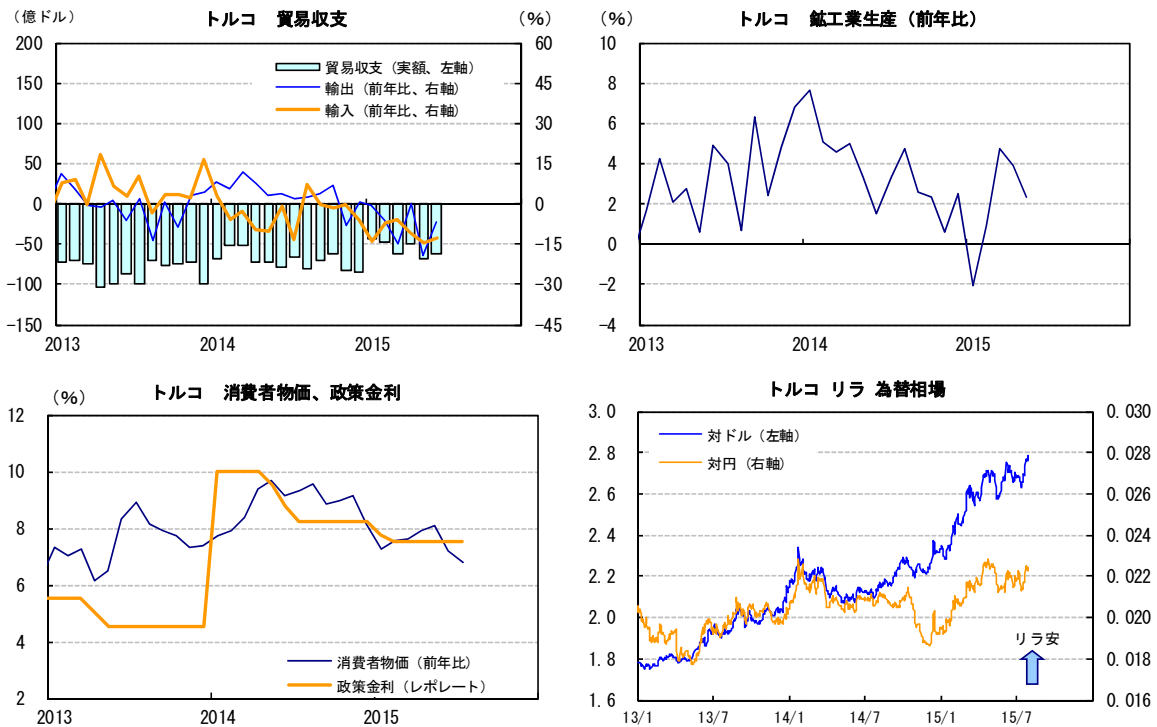
その他、7月に公表された統計を確認すると、5月の名目小売販売は3カ月連続で加速した他、クレジットカード利用が昨年的大幅減から足元ではわずかながら回復に転じており、消費は最悪期を脱したとみられる。他方で、5月の鉱工業生産（稼働日調整値）は前年同月比+2.4%と生産は低迷が続いている。自動車生産は輸出向けが好調なものの、機械生産や衣料品などが落ち込んでおり、生産の回復には時間がかかりそうだ。

治安悪化懸念が高まる

7月20日にシリア国境に近いトルコ南東部でISILによるとみられる自爆テロが発生し、30名以上の死者が出た。さらにシリア国境付近でのトルコ軍とISILとの衝突をきっかけに、トルコ政府はシリア領内のISIL拠点に対して空爆を行った他、米国をはじめとする有志連合に空軍基地使用許可を与えるなど、対ISIL政策の転換を図っている。ISILに対する対抗姿勢を明らかにしたことで、トルコ国内でのテロ攻撃の可能性が指摘されている他、国内ではテロに抗議するデモが多発するなど、治安情勢が急速に悪化している。さらに、ISILへの空爆と当時にトルコ軍による反政府武装組織クルド労働党（PKK）への攻撃が行われたことで、クルド和平プロセスが事実上停止した。政治面では、8月末の組閣期限を控えて与党AKPと野党との交渉は進展しておらず、再選挙の可能性も含め政治の不透明感が一層増しており、通貨リラは7月末値で1米ドル=2.77リラと直近の最安値を更新している。

治安の悪化は主要産業の一つである観光業の先行きにも影響を与えそうだ。1-6月期の観光客数は、過去最高となった昨年から減少し前年同期比▲2.3%となった。景気悪化を受けてロシアからの観光客が同▲25%と大きく落ち込んだ他、フランスやイタリアなど欧州の観光客が減少している。本格的な観光シーズンを前に治安に対する懸念が高まっていることで、今後の外国人観光客の大幅な増加は望みづらい状況にある。旅行業の不調はトルコの経常収支改善にもマイナスの影響を与える可能性が高い。

トルコ 経済・金融データ



注：鉱工業生産は稼働日調整値、政策金利はレポレートを使用
 出所：Haver Analytics、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015							
8月	7日	鉱工業生産	<6月>	9月	3日	消費者物価指数	<8月>
	11日	経常収支	<6月>			生産者物価指数	<8月>
	17日	失業率	<5月>		8日	鉱工業生産	<7月>
	18日	政策金利発表			10日	GDP	<4-6月>
	21日	消費者信頼感	<8月>			経常収支	<7月>
	27日	外国人観光客	<7月>		15日	失業率	<6月>
	31日	貿易収支	<7月>		21日	消費者信頼感	<9月>
					22日	政策金利発表	
					29日	外国人観光客	<8月>
					30日	貿易収支	<8月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります
 出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

井出 和貴子

中銀は1年ぶりに利上げを実施

南アフリカ準備銀行(中銀)は、7月23日の金融政策決定会合で政策金利を5.75%から0.25%引き上げ6.00%とすることを決定した。2014年7月以来、1年ぶりの利上げの実施となった。

足元では6月のCPI上昇率が前年同月比+4.7%と、2月の同+3.9%をボトムとして加速に転じているが、中銀目標の上限である前年比+6.0%は下回っており、南アフリカの物価水準としては必ずしも高いとは言えない。

しかし今後の物価見通しについて、中銀は2015年のCPI上昇率予想値を前年比+5.0%と前回会合(5月)から0.1%pt引き上げた。インフレは2016年第1四半期に向けて高進し、前年比+6.9%に達すると予想している。前回会合で最大のインフレリスクとしていた、国営電力公社エスコムによる電気料金の追加引き上げは却下されたものの、すでに今年度分として実施された電気料金の引き上げ分に加え、増税や食料品価格の上昇がインフレ見通し悪化の要因となっている。また、名目賃金の上昇など需要サイドからのインフレ高進の可能性がある他、通貨ランド安の進行による将来的なインフレ圧力の高まりに中銀は警戒感を示しており、早めに利上げを実施することで物価の安定を図る姿勢を示したとみられる。

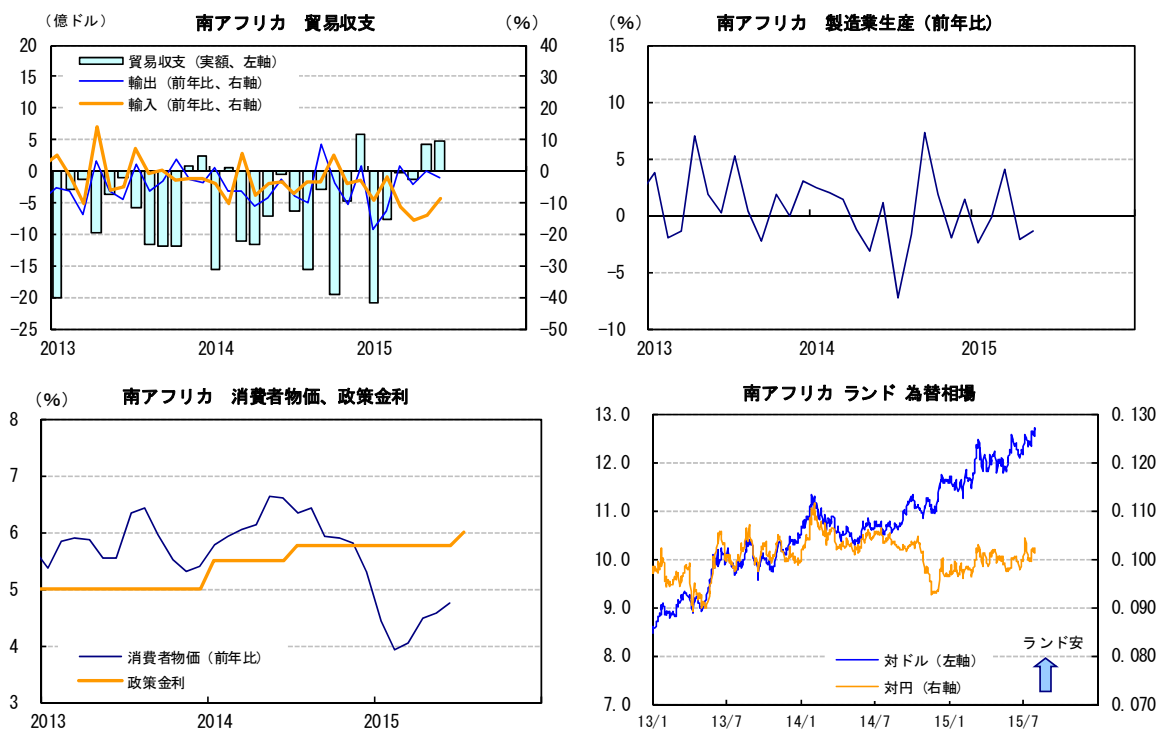
成長率見通しは下方修正

また、中銀は2015年の実質GDP成長率予想値について前回より0.1%pt引き下げ、前年比+2.0%とした。2014年実績である同+1.5%は上回るものの、引き続き南ア経済の低成長が続くと予想されている。

足元の統計を見ると、5月の電力生産は前年比▲3.5%と8カ月連続で前年を下回っている。電力不足の長期化により製造業生産も同▲1.4%と落ち込んでおり、製造業の低迷が雇用の回復の遅れにつながっている。鉱物生産も、2014年のストライキで落ち込んだプラチナ類の生産回復が見られるものの、鉄鉱石や石炭の生産減少から前年比+2.7%と2カ月連続で伸びが鈍化しており、第2四半期の製造業も低い伸びにとどまりそうだ。

需要サイドでは、実質小売販売(5月)は前年比+2.4%と伸び悩んでいる他、国内自動車販売は3カ月連続で前年を下回っており、消費にも明るさは見られない。4-6月期の消費者信頼感指数は「今後12カ月の南アフリカ経済の状況見通し」項目を中心にマイナス幅が拡大し、過去14年で最も低い水準となるなど消費者のマインドも冷え込んでいる。さらに今回の利上げにより、すでに低調となっている家計向け与信の伸びにも悪影響が出ることで、家計消費の一層の悪化へつながることが懸念されている。短期的には南アフリカ経済に明るい材料は見つけられず、景気の低迷が続こう。

南アフリカ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、CEIC より大和総研作成

政治・経済日程

2015				
8月	6日	電力消費	<6月>	9月
	7日	外貨準備高	<7月>	1日
	11日	製造業生産高	<6月>	BER製造業PMI
	13日	鉱物生産量	<6月>	自動車販売 (Naamsa)
		金生産量	<6月>	3日
	19日	小売売上高	<6月>	電力消費
		消費者物価指数	<7月>	7日
	25日	GDP	<4-6月>	外貨準備高
	27日	生産者物価指数	<7月>	10日
	28日	財政収支	<7月>	製造業生産高
	31日	マネーサプライ	<7月>	鉱物生産量
		貿易収支	<7月>	金生産量
				15日
				經常収支
				16日
				小売売上高
				23日
				消費者物価指数
				生産者物価指数
				政策金利発表
				30日
				マネーサプライ
				貿易収支
				財政収支

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

2015年7月 新興国動向（政治・経済）

1日	インドネシア	中央統計局によると、6月のCPIは前年同月比+7.26%となり、5月の同+7.15%から伸びが加速した。
1日	タイ	商務省によると、6月のCPIは前年同月比▲1.07%となり、5月の同▲1.27%から下落幅が縮小した。
2日	ブラジル	地理統計院によると、5月の鉱工業生産は前年同月比▲8.8%となり、4月の同▲7.8%から下落幅が拡大した。
3日	トルコ	統計局によると、6月のCPIは前年同月比+7.2%となり、5月の同+8.1%から伸びが鈍化した。
6日	ロシア	連邦統計局によると、6月のCPIは前年同月比+15.3%となり、5月の同+15.8%から伸びが鈍化した。
7日	フィリピン	統計庁によると、6月のCPIは前年同月比+1.2%となり、5月の同+1.6%から伸びが鈍化した。
7日	チェコ	統計局によると、5月の鉱工業生産は前年同月比+2.0%となり、4月の同+4.3%から伸びが鈍化した。
8日	中国	上海株式市場は一時前日比8%以上急落したことから、中国人民銀行（中央銀行）は緊急の声明を発表し、株式市場の安定に向けて市場に十分な流動性を供給すると表明した。
8日	ミャンマー	選挙管理委員会は、任期満了に伴う上下両院選を11月8日に実施することを明らかにした。
8日	トルコ	統計局によると、5月の鉱工業生産（稼働日調整値）は前年同月比+2.4%となり、4月の同+3.9%から伸びが鈍化した。
8日	ポーランド	ポーランド国立銀行は金融政策決定会合の結果、政策金利を1.5%で据え置くことを決定した。
8日	ロシア	BRICS（ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ）首脳会議がロシア中部のウファで開幕した。
8日	ブラジル	地理統計院によると、6月のCPIは前年同月比+8.9%となり、5月の同+8.5%から伸びが加速した。
9日	中国	国家統計局によると、6月のCPIは前年同月比+1.4%となり、5月の同+1.2%から伸びが加速した。
9日	トルコ	エルドアン大統領は与党AKP党首のダウトオール首相に対し、組閣命令を下した。
9日	チェコ	統計局によると、6月のCPIは前年同月比+0.8%となり、5月の同+0.7%から伸びが加速した。
9日	南アフリカ	統計局によると、5月の製造業生産は前年同月比▲1.4%となり、4月の同▲2.1%から下落幅が縮小した。
10日	フィリピン	統計庁によると、5月の製造業生産は金額が前年同月比▲7.3%となり、4月の同▲5.5%から下落幅が拡大した。また、数量は同▲3.1%となり、4月の同+0.1%から伸びがマイナスに転じた。
10日	インド	中央統計局によると、5月の鉱工業生産は前年同月比+2.7%となり、4月の同+3.4%から伸びが鈍化した。
13日	中国	海関統計によると、6月の輸出は前年同月比+2.8%、輸入は同▲6.1%となり、貿易収支は465.3億米ドルの黒字となった。
13日	インド	中央統計局によると、6月のCPIは前年同月比+5.4%となり、5月の同+5.0%から伸びが加速した。
14日	インドネシア	インドネシア中央銀行は政策金利であるBIレートを7.50%で据え置くことを決定した。
15日	中国	国家統計局によると、6月の鉱工業生産は前年同月比+6.8%となり、5月の同+6.1%から伸びが加速した。
15日	中国	国家統計局によると、4-6月期のGDPは前年同期比+7.0%となり、1-3月期の同+7.0%から伸びは横ばいとなった。
15日	ポーランド	中央統計局によると、6月のCPIは前年同月比▲0.8%となり、5月の同▲0.9%から下落幅が縮小した。
15日	ロシア	連邦統計局によると、6月の鉱工業生産は前年同月比▲4.8%となり、5月の同▲5.5%から下落幅が縮小した。
17日	ポーランド	中央統計局によると、6月の鉱工業生産は前年同月比+7.6%となり、5月の同+2.8%から伸びが加速した。
17日	チェコ	チェコ国立銀行は、2013年11月以来初めて外為市場で通貨コルナの売り介入を行った。
22日	南アフリカ	統計局によると、6月のCPIは前年同月比+4.7%となり、5月の同+4.6%から伸びが加速した。
23日	トルコ	トルコ中央銀行は主要政策金利（1週間物レポレート）を7.50%で据え置くことを決定した。また、翌日物貸出金利は10.75%、翌日物借入金利は7.25%でそれぞれ据え置いた。
23日	南アフリカ	南アフリカ準備銀行は、政策金利を5.75%から0.25%引き上げ、6.00%とすることを決定した。
24日	ベトナム	統計総局によると、7月のCPIは前年同月比+0.90%となり、6月の同+1.00%から伸びがわずかに鈍化した。
29日	ベトナム	統計総局によると、7月の鉱工業生産は前年同月比+11.3%となり、6月の同+11.1%から伸びが加速した。
29日	ブラジル	ブラジル中央銀行は、政策金利を13.75%から0.50%引き上げ、14.25%とすることを決定した。
31日	ロシア	ロシア中央銀行は政策金利である1週間物入札レポレートを11.5%から0.5%引き下げ、11.0%とすることを決定した。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

8月	6日	エジプト 新スエズ運河完工式
	9日	アルゼンチン 大統領予備選挙
	14日	EU統計局（ユーロスタット） 2015年第2四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	16日	インドネシア 2016年予算案発表
	17日	スリランカ 総選挙
	27日	米国 2015年第2四半期GDP発表（改訂値）
9月	1日	韓国 通常国会開会
	3日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	4日	EU統計局（ユーロスタット） 2015年第2四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	4-5日	G20財務相・中央銀行総裁会議（トルコ・アンカラ）
	6日	グアテマラ 総選挙
	15日	第70回国連総会（アメリカ・ニューヨーク）
	16-17日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	25日	米国 2015年第2四半期GDP発表（確定値）
10月	1-7日	中国 国慶節休暇
	4日	ポルトガル 総選挙
	8日	G20財務相・中央銀行総裁会議（ペルー・リマ）
	9-11日	IMF・世界銀行年次総会（ペルー・リマ）
	11日	ベラルーシ 大統領選挙
	11日	ギニア 大統領選挙
	11日	ブルキナファソ 大統領選挙
	15日	ヒジュラ暦（イスラム暦）新年
	18日	スイス 総選挙
	18日	中央アフリカ 大統領選挙
	19日	カナダ 連邦議会選挙
	20-11月25日	第13期第10回ベトナム国会
	22日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	25日	アルゼンチン 大統領選挙
	25日	タンザニア 大統領・国民議会選挙
	27-28日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	29日	米国 2015年第3四半期GDP発表（速報値）
	未定	ポーランド 議会選挙
	未定	コートジボワール 大統領選挙
	未定	マレーシア 2016年予算案発表
11月	1日	アゼルバイジャン 議会選挙
	8日	ミャンマー 総選挙
	13日	EU統計局（ユーロスタット） 2015年第3四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	15-16日	G20首脳会議（トルコ・アンタルヤ）
	18-22日	第27回ASEAN首脳会議（マレーシア・クアラルンプール）
	24日	米国 2015年第3四半期GDP発表（改訂値）
12月	上旬	中国 中央経済工作会議
	3日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会
	4日	EU統計局（ユーロスタット） 2015年第3四半期実質GDP成長率発表（改訂値）
	6日	ベネズエラ 国会議員選挙
	10日	アルゼンチン 新大統領就任
	15-16日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	22日	米国 2015年第3四半期GDP発表（確定値）
	未定	スペイン 総選挙

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

統計資料

出所 : Haver Analytics、CEIC、INDB、各国統計局、各国証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

このページは白紙です

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	-0.2	-7.8	5.0	9.2	4.7	-0.7
2010	7.6	4.5	11.0	10.6	6.4	7.5
2011	3.9	4.3	7.9	9.5	6.2	0.8
2012	1.8	3.4	4.9	7.7	6.0	7.3
2013	2.7	1.3	6.4	7.7	5.6	2.8
2014	0.1	0.6	7.1	7.4	5.0	0.9
13 Q1	2.6	0.7	4.7	7.8	5.6	5.3
Q2	3.9	1.2	7.0	7.5	5.6	2.7
Q3	2.4	1.3	7.5	7.9	5.5	2.6
Q4	2.1	2.1	6.4	7.6	5.6	0.7
14 Q1	2.7	0.6	6.7	7.4	5.1	-0.4
Q2	-1.2	0.7	6.7	7.5	5.0	0.9
Q3	-0.6	0.9	8.4	7.3	4.9	1.0
Q4	-0.2	0.4	6.6	7.3	5.0	2.1
15 Q1	-1.6	-2.2	7.5	7.0	4.7	3.0
Q2	-	-	-	7.0	-	-

（注）インドの年次は12年までSNA1993。13年以降はSNA2008。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	-7.1	-9.3	0.2	11.0	1.2	-7.0
2010	10.2	9.2	9.7	15.7	4.6	14.2
2011	0.4	5.0	4.8	13.9	4.1	-8.5
2012	-2.3	3.3	0.7	10.0	4.1	2.2
2013	2.1	0.4	0.6	9.7	6.0	-3.2
2014	-3.2	1.7	1.8	8.3	4.8	-4.6
14 7	-3.5	1.5	0.9	9.0	1.5	-5.3
8	-5.2	0.1	0.5	6.9	6.0	-2.6
9	-1.8	2.9	2.6	8.0	9.8	-3.9
10	-3.3	2.9	-2.7	7.7	5.4	-3.0
11	-6.0	-0.4	5.2	7.2	4.8	-3.7
12	-2.9	4.0	3.6	7.9	6.5	-0.1
15 1	-5.1	1.0	2.8	-	5.1	-0.8
2	-9.4	-1.4	4.8	6.8	2.6	3.0
3	-3.4	-0.5	2.5	5.6	7.4	-1.7
4	-7.7	-4.3	3.4	5.9	6.4	-7.1
5	-8.9	-5.4	2.7	6.1	8.2	-7.6
6	-	-4.7	-	6.8	-	-8.0
7	-	-	-	-	-	-

（注）中国は1月は公表なし。2015年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	4.9	11.6	9.7	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.8	10.3	3.3	5.1	3.3
2011	6.6	8.4	9.6	5.4	5.3	3.8
2012	5.4	5.1	9.7	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	10.7	2.6	6.4	2.2
2014	6.3	7.8	6.6	2.0	6.4	1.9
14 7	6.5	7.4	7.4	2.3	4.5	2.2
8	6.5	7.6	7.0	2.0	4.0	2.1
9	6.7	8.0	5.6	1.6	4.5	1.8
10	6.6	8.3	4.6	1.6	4.8	1.5
11	6.6	9.1	3.3	1.4	6.2	1.3
12	6.4	11.4	4.3	1.5	8.4	0.6
15 1	7.1	15.0	5.2	0.8	7.0	-0.4
2	7.7	16.7	5.4	1.4	6.3	-0.5
3	8.1	16.9	5.3	1.4	6.4	-0.6
4	8.2	16.4	4.9	1.5	6.8	-1.0
5	8.5	15.8	5.0	1.2	7.1	-1.3
6	8.9	15.3	5.4	1.4	7.3	-1.1
7	-	-	-	-	7.3	-1.0

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	5.4	1.1	-4.8	2.7	-4.8	-1.5
2010	6.4	7.6	2.3	3.7	9.2	3.0
2011	6.2	3.7	2.0	4.8	8.8	3.2
2012	5.2	6.7	-0.9	1.8	2.1	2.2
2013	5.4	7.1	-0.5	1.8	4.2	2.2
2014	6.0	6.1	2.0	3.4	2.9	1.5
13 Q1	4.9	7.5	-2.7	0.5	3.1	1.8
Q2	4.9	7.9	-1.2	1.4	4.7	2.2
Q3	5.1	6.8	0.5	2.8	4.3	1.8
Q4	5.4	6.1	1.1	2.5	4.6	2.9
14 Q1	5.1	5.6	2.2	4.0	4.9	1.9
Q2	5.2	6.7	2.1	3.3	2.3	1.3
Q3	5.6	5.5	2.6	3.5	1.9	1.6
Q4	6.0	6.6	1.0	3.1	2.6	1.3
15 Q1	6.0	5.2	4.0	3.7	2.3	2.1
Q2	6.3	-	-	-	-	-

(注) ベトナムの四半期は前年累計比。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	製造業生産指数 (数量)			製造業生産指数		
2009	-	-11.9	-13.6	-3.8	-9.9	-13.8
2010	-	23.2	8.6	11.0	12.8	4.7
2011	-	1.2	5.9	6.8	10.1	2.8
2012	7.1	7.7	-0.9	1.2	2.5	2.2
2013	5.9	13.9	-0.1	2.3	3.0	1.4
2014	7.7	7.3	5.0	3.4	3.6	0.1
14 7	7.5	7.6	8.5	2.4	3.4	-7.3
8	6.7	5.7	-5.7	-1.9	4.7	-1.7
9	8.6	4.7	8.9	4.2	2.6	7.3
10	7.9	8.7	2.9	1.7	2.3	1.9
11	11.1	9.1	-0.6	0.3	0.6	-2.0
12	9.6	4.8	7.7	8.1	2.5	1.4
15 1	17.5	2.9	2.5	1.6	-2.1	-2.4
2	7.0	-1.7	4.6	5.0	0.9	-0.3
3	9.1	15.0	6.3	8.8	4.8	4.0
4	9.5	0.1	4.3	2.4	3.9	-2.1
5	7.5	-3.1	2.1	2.8	2.4	-1.4
6	11.1	-	-	7.6	-	-
7	11.3	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。トルコは稼働日調整値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	6.7	3.2	1.0	3.8	6.3	7.1
2010	9.2	4.1	1.5	2.7	8.6	4.3
2011	18.7	4.7	1.9	4.2	6.5	5.0
2012	9.1	3.2	3.3	3.7	8.9	5.7
2013	6.6	2.9	1.4	1.2	7.5	5.8
2014	4.1	4.2	0.4	0.2	8.9	6.1
14 7	4.9	4.9	0.5	-0.2	9.3	6.3
8	4.3	4.9	0.6	-0.3	9.5	6.4
9	3.6	4.4	0.7	-0.3	8.9	5.9
10	3.2	4.3	0.7	-0.6	9.0	5.9
11	2.6	3.7	0.6	-0.6	9.2	5.8
12	1.8	2.7	0.1	-1.0	8.2	5.3
15 1	0.9	2.4	0.1	-1.4	7.2	4.4
2	0.3	2.5	0.1	-1.6	7.5	3.9
3	0.9	2.4	0.2	-1.5	7.6	4.0
4	1.0	2.2	0.5	-1.1	7.9	4.5
5	1.0	1.6	0.7	-0.9	8.1	4.6
6	1.0	1.2	0.8	-0.8	7.2	4.7
7	0.9	-	-	-	6.8	-

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	-35,694	50,383	-26,230	243,257	10,629	21,896
2010	-63,048	67,452	-54,513	237,810	5,146	10,024
2011	-70,053	97,274	-62,504	136,097	1,685	8,902
2012	-65,623	71,283	-91,471	215,392	-24,418	-1,499
2013	-95,441	34,801	-49,226	148,204	-29,109	-3,881
2014	-104,740	58,431	-27,452	219,678	-25,403	13,412
13 Q1	-29,046	25,033	-18,078	40,979	-6,007	-1,976
Q2	-22,422	1,827	-21,772	42,671	-10,126	-7,219
Q3	-16,879	-261	-5,153	32,587	-8,640	1,021
Q4	-27,094	8,202	-4,223	31,967	-4,336	4,292
14 Q1	-27,795	25,784	-1,210	7,039	-4,051	5,504
Q2	-22,176	12,142	-7,836	73,441	-8,820	-533
Q3	-24,684	6,172	-10,150	72,176	-6,858	-522
Q4	-30,085	14,333	-8,256	67,021	-5,674	8,963
15 Q1	-25,532	28,947	-1,286	75,569	-3,848	8,188
Q2	-12,749	19,200	-	-	-	-

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	25,273	113,232	-92,293	195,556	19,627	18,714
2010	20,147	146,995	-123,882	181,808	22,153	10,385
2011	29,792	196,853	-161,557	155,483	25,749	-6,211
2012	19,394	191,663	-192,866	230,352	-1,659	-20,009
2013	2,286	181,941	-150,587	257,580	-4,077	-21,902
2014	-4,044	189,737	-139,681	382,686	-1,886	-225
14 7	1,563	17,009	-14,296	47,353	42	-1,104
8	1,158	16,171	-10,715	49,842	-312	1,139
9	-943	12,086	-14,591	31,058	-270	-1,798
10	-1,179	14,709	-13,418	45,515	21	74
11	-2,426	13,662	-16,227	54,623	-425	-104
12	298	13,897	-9,129	49,840	187	1,535
15 1	-3,172	15,334	-7,738	59,951	632	-457
2	-2,842	13,669	-6,410	60,501	663	390
3	455	15,432	-11,819	3,045	1,026	1,495
4	491	15,037	-10,882	34,081	477	-523
5	2,761	15,309	-10,427	58,932	1,077	2,417
6	4,527	-	-10,827	46,535	477	150
7	2,379	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	237,364	416,649	265,182	2,416,040	63,563	135,483
2010	287,056	443,586	275,277	2,866,080	92,908	167,530
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,790	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,550	96,364	161,328
2014	360,965	339,370	303,455	3,859,170	108,836	151,253
14 7	374,011	422,651	301,132	3,984,240	107,285	163,084
8	376,375	419,238	299,916	3,986,410	108,023	161,157
9	372,905	409,223	296,204	3,904,950	108,095	155,593
10	373,318	383,281	298,473	3,869,760	108,950	154,800
11	372,870	373,657	298,852	3,864,040	108,145	152,772
12	360,965	339,370	303,455	3,859,170	108,836	151,253
15 1	359,045	327,146	310,607	3,829,010	111,067	149,076
2	359,916	313,431	319,300	3,816,860	112,482	150,937
3	360,180	309,092	323,825	3,744,690	108,571	150,467
4	361,923	307,717	333,726	-	107,850	155,247
5	364,076	308,895	334,318	-	107,798	152,632
6	366,125	313,341	-	-	105,084	154,476
7	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	-6,608	8,448	-5,065	-17,278	-12,010	-7,959
2010	-4,276	7,180	-7,654	-26,223	-45,312	-5,495
2011	233	5,642	-4,848	-26,207	-75,008	-9,074
2012	9,267	6,951	-3,232	-16,962	-48,535	-19,695
2013	9,429	11,384	-1,167	-6,901	-64,658	-21,217
2014	8,896	12,651	1,443	-6,909	-46,516	-19,098
13 Q1	2,640	3,678	822	-2,494	-16,440	-5,906
Q2	1,279	3,003	-200	-486	-20,445	-5,121
Q3	3,857	1,417	-1,526	-2,010	-11,992	-6,712
Q4	1,653	3,286	-264	-1,866	-15,781	-3,478
14 Q1	3,303	1,495	4,199	-1,669	-11,793	-4,616
Q2	2,693	3,089	-1,454	-832	-12,751	-4,859
Q3	2,764	3,366	-1,523	-2,358	-6,970	-5,922
Q4	136	4,701	221	-2,056	-15,002	-3,702
15 Q1	-1,146	3,305	3,578	1,852	-11,094	-4,231
Q2	-	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは14年以降BPM6基準値に変更。

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	-12,379	-4,656	7,920	-12,850	-38,788	-1,796
2010	-12,010	-3,435	6,420	-17,933	-71,661	8,397
2011	-8,853	-12,191	10,775	-22,083	-105,933	6,180
2012	2,008	-10,029	15,652	-13,803	-84,085	-4,163
2013	1,070	-5,713	17,983	-3,085	-99,857	-7,719
2014	-118	-3,298	21,347	-3,263	-84,566	-8,876
14 7	-49	-139	1,743	7	-6,596	-640
8	1,074	-374	1,013	-1,113	-8,111	-1,570
9	-582	63	2,293	0	-7,013	-277
10	-4	-441	1,952	-187	-6,293	-1,955
11	438	-361	1,629	-806	-8,317	-476
12	-1,162	-668	912	-923	-8,519	580
15 1	-361	-862	1,488	907	-4,341	-2,096
2	-967	-837	1,568	866	-4,705	-754
3	-1,391	246	1,868	601	-6,199	-1
4	148	-337	1,717	-12	-5,007	-120
5	-1,239	509	1,434	880	-6,775	413
6	-140	-	-	-	-6,206	472
7	-300	-	-	-	-	-

(注) 南アフリカは2010年以降新基準 (2009年の年次データは旧基準を記載)

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	16,447	38,783	41,157	75,923	70,874	35,237
2010	12,467	55,363	41,909	88,822	80,713	38,175
2011	13,539	67,290	39,670	92,647	78,322	42,595
2012	25,573	73,478	44,265	103,396	99,943	43,996
2013	25,894	75,689	55,798	102,236	110,927	44,864
2014	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
14 7	36,079	72,625	57,006	99,183	111,546	44,810
8	36,973	72,822	56,610	97,707	112,928	44,592
9	36,822	71,987	54,410	97,708	111,395	44,267
10	36,729	72,098	54,273	96,232	112,706	43,974
11	36,443	71,449	54,301	96,470	113,157	44,009
12	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
15 1	-	72,671	52,271	95,273	109,664	42,525
2	-	73,205	53,463	93,520	108,503	42,306
3	-	73,021	52,036	93,231	101,223	41,657
4	-	73,445	54,303	98,898	103,473	42,175
5	-	72,924	54,135	98,961	101,340	41,658
6	-	-	56,907	100,166	-	42,112
7	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	M3					
2009	8.8	17.7	17.9	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.5	19.7	15.4	10.9
2011	18.7	22.3	6.7	17.3	16.4	15.1
2012	9.1	11.9	7.0	14.4	15.0	10.4
2013	10.9	14.6	9.7	13.6	12.8	7.3
2014	9.9	2.2	10.1	11.0	11.9	4.7
14 7	11.4	6.2	10.6	13.5	11.1	4.2
8	11.0	6.6	11.0	12.8	11.2	4.0
9	11.4	7.0	10.8	11.6	11.9	4.0
10	11.2	6.0	11.5	12.1	12.5	4.4
11	10.4	5.0	10.6	12.0	12.7	4.6
12	9.9	2.2	10.1	11.0	11.9	4.7
15 1	9.6	4.4	9.0	10.6	14.3	5.1
2	8.7	4.1	10.7	11.1	16.4	5.5
3	7.8	6.2	11.2	9.9	16.3	6.1
4	7.5	6.4	10.0	9.6	14.6	6.1
5	6.5	6.8	10.0	10.6	13.2	6.3
6	6.3	6.8	9.5	10.2	12.8	6.0
7	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レポレート	レポレート	基準貸出金利	プライムレート	レポレート
2009	8.75	8.75	4.75	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	6.25	5.81	6.50	2.00
2011	11.00	8.00	8.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	8.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	7.75	6.00	7.50	2.25
2014	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
14 7	11.00	8.00	8.00	6.00	7.50	2.00
8	11.00	8.00	8.00	6.00	7.50	2.00
9	11.00	8.00	8.00	6.00	7.50	2.00
10	11.25	8.00	8.00	6.00	7.50	2.00
11	11.25	9.50	8.00	5.60	7.75	2.00
12	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
15 1	12.25	17.00	7.75	5.60	7.75	2.00
2	12.25	15.00	7.75	5.60	7.50	2.00
3	12.75	14.00	7.50	5.35	7.50	1.75
4	13.25	14.00	7.50	5.35	7.50	1.50
5	13.25	12.50	7.50	5.10	7.50	1.50
6	13.75	11.50	7.25	4.85	7.50	1.50
7	14.25	11.50	7.25	4.85	7.50	1.50

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

為替レート (対米ドル、期末)						
	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2009	1.74	30.24	46.40	6.83	9,400	33.33
2010	1.66	30.48	44.70	6.59	8,991	30.01
2011	1.86	32.20	53.01	6.29	9,068	31.51
2012	2.05	30.37	54.86	6.23	9,670	30.59
2013	2.36	32.73	61.92	6.05	12,189	32.68
2014	2.66	56.26	63.04	6.20	12,440	32.90
14 7	2.27	35.73	60.55	6.17	11,591	32.18
8	2.24	36.93	61.51	6.14	11,717	31.94
9	2.45	39.39	61.92	6.14	12,212	32.43
10	2.45	43.39	61.44	6.11	12,082	32.58
11	2.57	47.66	62.20	6.14	12,196	32.85
12	2.66	56.26	63.04	6.20	12,440	32.90
15 1	2.68	68.93	62.01	6.25	12,625	32.74
2	2.86	61.27	61.67	6.27	12,863	32.34
3	3.18	58.46	62.31	6.20	13,084	32.55
4	3.01	51.70	63.58	6.20	12,937	33.03
5	3.19	52.97	63.71	6.20	13,211	33.65
6	3.11	55.52	63.59	6.20	13,332	33.79
7	3.41	60.35	63.87	6.21	13,481	34.94

統計資料

	マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	M3					
2009	-	9.9	4.2	8.3	13.0	1.7
2010	-	10.0	3.3	8.4	19.1	5.6
2011	-	7.1	5.2	11.5	14.9	7.2
2012	-	9.4	4.5	4.2	10.3	3.9
2013	-	31.8	4.8	6.7	22.3	9.7
2014	-	11.2	4.6	8.8	12.0	8.7
14 7	-	18.3	3.3	7.0	16.5	8.9
8	-	18.6	3.7	8.1	13.9	8.7
9	-	16.4	3.6	7.8	15.1	10.2
10	-	15.6	4.0	8.2	13.2	10.3
11	-	9.4	3.9	8.9	12.3	9.9
12	-	11.2	4.6	8.8	12.0	8.7
15 1	-	7.7	4.9	9.0	10.9	8.1
2	-	8.5	5.1	8.9	13.5	8.1
3	-	8.7	4.6	8.9	16.0	7.9
4	-	9.0	5.0	7.6	18.5	8.1
5	-	9.3	5.3	8.0	20.0	7.7
6	-	9.0	5.8	8.8	18.8	8.9
7	-	-	-	-	-	-

	政策金利 (%、期末)					
	ベトナム リファインスト	フィリピン 翌日物借入金利	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2009	8.00	4.00	1.00	3.50	6.50	7.00
2010	9.00	4.00	0.75	3.50	6.50	5.50
2011	15.00	4.50	0.75	4.50	5.75	5.50
2012	9.00	3.50	0.05	4.25	5.50	5.00
2013	7.00	3.50	0.05	2.50	4.50	5.00
2014	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
14 7	6.50	3.75	0.05	2.50	8.25	5.75
8	6.50	3.75	0.05	2.50	8.25	5.75
9	6.50	4.00	0.05	2.50	8.25	5.75
10	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
11	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
12	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
15 1	6.50	4.00	0.05	2.00	7.75	5.75
2	6.50	4.00	0.05	2.00	7.50	5.75
3	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	5.75
4	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	5.75
5	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	5.75
6	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	5.75
7	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.00

(注) トルコは、2010年4月までオーバーナイトレート、同年5月以降は1週間物レポレート

	為替レート (対米ドル、期末)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2009	17,941	46.36	18.37	2.85	1.49	7.36
2010	18,932	43.89	18.75	2.96	1.54	6.59
2011	20,828	43.93	19.94	3.42	1.89	8.08
2012	20,828	41.19	19.06	3.10	1.78	8.48
2013	21,036	44.41	19.89	3.01	2.14	10.49
2014	21,246	44.62	22.83	3.51	2.32	11.54
14 7	21,246	43.42	20.61	3.11	2.09	10.71
8	21,246	43.65	21.02	3.20	2.16	10.65
9	21,246	44.97	21.85	3.30	2.28	11.31
10	21,246	44.88	22.18	3.35	2.22	11.05
11	21,246	44.92	22.15	3.36	2.21	11.06
12	21,246	44.62	22.83	3.51	2.32	11.54
15 1	21,315	44.13	24.59	3.72	2.42	11.65
2	21,348	44.09	24.40	3.70	2.51	11.69
3	21,555	44.80	25.59	3.81	2.61	12.14
4	21,590	44.25	24.46	3.60	2.67	11.94
5	21,815	44.65	24.98	3.77	2.66	12.14
6	21,839	45.20	24.35	3.76	2.68	12.15
7	21,818	45.62	24.65	3.79	2.76	12.62

統計資料

株価指数（期末）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中 国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2009	68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010	69,305	1,770	20,509	2,760	3,704	1,033
2011	56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012	60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392
2013	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
2014	50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498
14 7	55,829	1,219	25,895	2,202	5,089	1,502
8	61,288	1,190	26,638	2,217	5,137	1,562
9	54,116	1,124	26,631	2,364	5,138	1,586
10	54,629	1,091	27,866	2,420	5,090	1,584
11	54,724	974	28,694	2,683	5,150	1,594
12	50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498
15 1	46,908	737	29,183	3,210	5,289	1,581
2	51,583	897	29,220	3,310	5,450	1,587
3	51,150	880	27,957	3,748	5,519	1,506
4	56,229	1,029	27,011	4,442	5,086	1,527
5	52,760	969	27,828	4,612	5,216	1,496
6	53,081	940	27,781	4,277	4,911	1,505
7	50,865	859	28,115	3,664	4,803	1,440

株式時価総額（百万米ドル、期末）

	ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中 国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2009	1,339,868	-	1,310,322	2,705,214	214,827	176,211
2010	1,548,489	-	1,631,895	2,716,347	361,150	277,730
2011	1,231,766	-	1,008,445	2,357,461	390,085	266,826
2012	1,232,806	825,340	1,261,724	2,547,286	426,783	386,775
2013	1,022,627	770,657	1,137,639	2,497,072	346,133	351,798
2014	844,498	385,927	1,560,339	3,932,147	420,261	421,164
14 7	1,100,741	661,097	1,488,071	2,615,459	435,930	419,621
8	1,207,234	619,098	1,505,362	2,659,001	435,992	439,495
9	995,048	580,379	1,515,221	2,869,406	418,949	444,881
10	988,848	553,524	1,576,284	2,960,774	419,742	442,706
11	946,505	492,648	1,604,914	3,276,175	421,426	446,830
12	844,498	385,927	1,560,339	3,932,147	420,261	421,164
15 1	793,486	391,850	1,668,486	3,920,253	418,799	449,297
2	790,964	466,552	1,697,205	4,069,154	421,954	459,606
3	708,244	467,896	1,628,838	4,713,831	424,580	433,675
4	813,307	545,513	1,567,791	5,618,028	397,832	433,455
5	732,814	529,861	1,620,889	5,818,420	399,669	416,769
6	760,666	492,098	1,595,142	5,591,788	375,061	418,574
7	671,174	-	1,640,738	4,831,360	-	388,685

統計資料

		株価指数（期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		VN指数	フィリピン 総合指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE アフリカ全株指数
2009		495	3,053	1,117	2,389	52,825	27,666
2010		485	4,201	1,225	2,744	66,004	32,119
2011		352	4,372	911	2,144	51,267	31,986
2012		414	5,813	1,039	2,583	78,208	39,250
2013		505	5,890	989	2,401	67,802	46,256
2014		546	7,231	947	2,316	85,721	49,771
14	7	596	6,865	957	2,321	82,157	51,396
	8	637	7,051	980	2,417	80,313	50,959
	9	599	7,283	991	2,500	74,938	49,336
	10	601	7,216	981	2,464	80,580	49,723
	11	567	7,294	1,007	2,417	86,169	49,911
	12	546	7,231	947	2,316	85,721	49,771
15	1	576	7,690	956	2,341	88,946	51,267
	2	593	7,731	1,023	2,367	84,148	53,344
	3	551	7,940	1,034	2,396	80,846	52,182
	4	562	7,715	1,026	2,515	83,947	54,440
	5	570	7,580	1,022	2,438	82,981	52,271
	6	593	7,565	981	2,318	82,250	51,807
	7	621	7,550	1,031	2,228	79,910	52,053

		株式時価総額（百万米ドル、期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		ホーチミン 取引所	フィリピン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2009		-	130,128	70,413	151,565	235,268	799,295
2010		-	202,030	74,027	190,088	306,594	929,334
2011		-	197,982	53,198	138,916	201,359	788,871
2012		-	265,345	59,921	177,139	310,285	907,713
2013		40,061	268,638	54,977	204,916	236,829	941,805
2014		46,067	319,423	45,567	171,053	270,305	936,059
14	7	49,922	310,274	50,952	191,155	283,576	1,037,238
	8	53,473	311,468	51,229	192,084	268,838	1,032,936
	9	50,434	317,675	50,297	195,501	239,704	949,910
	10	50,694	311,064	48,607	188,657	262,997	972,589
	11	47,650	317,006	49,912	184,254	282,612	980,889
	12	46,067	319,423	45,567	171,053	270,305	936,059
15	1	50,078	329,240	42,452	160,082	268,795	944,470
	2	51,060	334,461	46,113	167,147	248,624	989,576
	3	47,203	334,389	44,348	164,671	228,853	928,996
	4	48,199	334,061	46,834	185,292	238,740	988,357
	5	48,285	324,849	45,662	168,820	234,773	946,702
	6	50,778	322,973	45,663	166,009	227,752	932,464
	7	-	317,914	47,376	-	216,308	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
8月1日	2015年7月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
7月21日	中国:ダウンスайд・リスクは低下	齋藤 尚登
7月17日	2015年IMF SDR見直しと中国人民元	矢作 大祐
7月9日	大幅調整後の中国株見直し	壁谷 洋和
7月7日	中国:なりふり構わぬ株価下支え	齋藤 尚登
7月3日	新興国マンスリー(2015年7月)	児玉 卓
7月1日	2015年6月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
6月23日	中国:インフラ投資増強と高まる銀行依存度	齋藤 尚登
6月19日	中国:景気は2015年7~9月に下げ止まりも	齋藤 尚登
6月11日	総選挙後のトルコ・リラの見直し	山田 雪乃
6月8日	トルコ総選挙:与党AKPが過半数割れ	井出 和貴子
6月3日	新興国マンスリー(2015年6月)	児玉 卓
6月1日	東南アジアの1-3月期実質GDP	山田 雪乃
6月1日	2015年5月 アジア株式市場動向	山田 雪乃

上記エマージング関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。